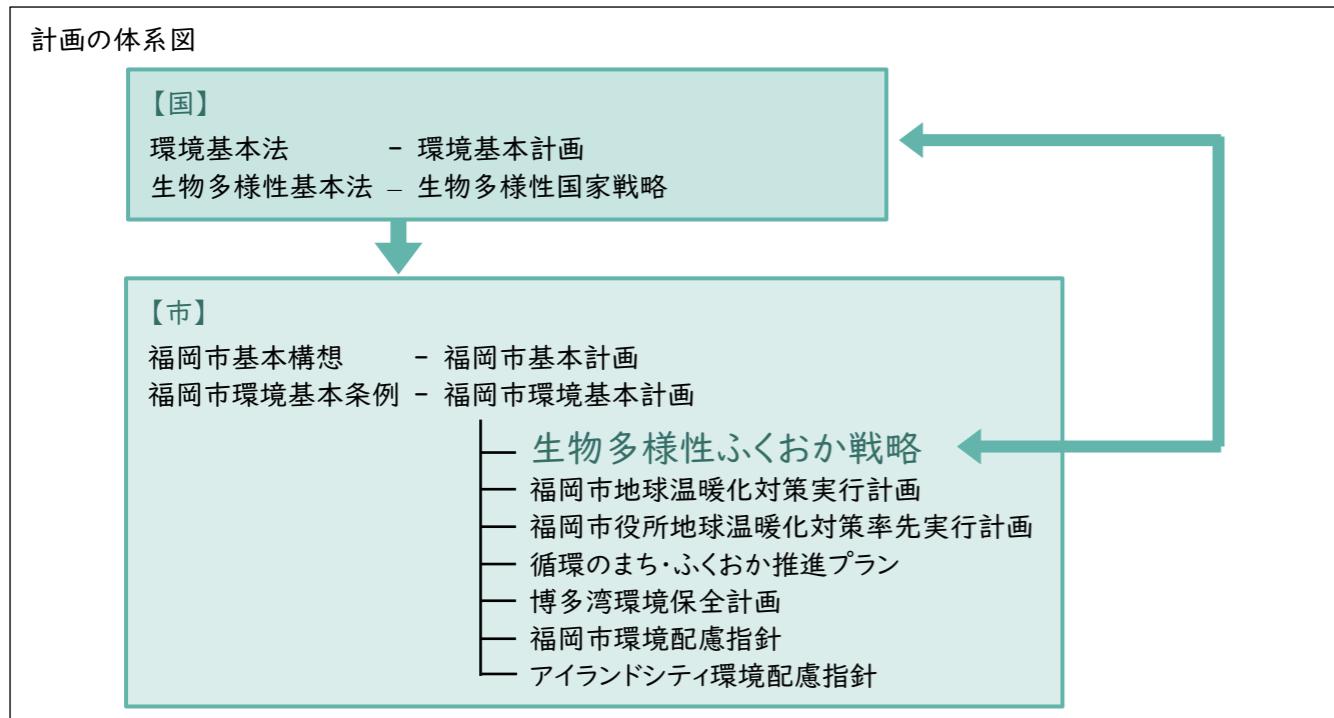


生物多様性ふくおか戦略骨子案

I. 戦略の概要

【位置づけ】

- 本戦略は「生物多様性基本法」第13条に定められた生物多様性地域戦略であり、「生物多様性国家戦略」を踏まえて策定する。
- 「福岡市環境基本条例」に基づく「福岡市環境基本計画(第四次)」の部門別計画として位置づける。



【計画期間】

- 2030(令和12)年を中間目標、2035(令和17)年を目標とする10年計画とし、2050(令和32)年は長期ビジョンとする。
- 地球環境と生態系に係る国の目標年である2030(令和12)年、2050(令和32)年及び福岡市環境基本計画の「2050年の理想の環境都市像」を見据えたものとする。



【対象地域】

- 本戦略の対象とする区域は、福岡市全域とする。ただし、広域的な視点にも配慮する。

2. 改定の背景

上位計画の動き

- 国:生物多様性国家戦略 2023-2030 (R5.3閣議決定)
- 第六次環境基本計画 (R6.5閣議決定)
- 市:福岡市環境基本計画(第四次) (R7.9策定)

国際・国内動向

- ◇ 新たな生物多様性国際目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択
- ◇ 自然資本を守り活かす社会経済活動(自然や生態系への配慮や評価が組み込まれ、ネイチャーポジティブの駆動力となる取組み)の推進
- ◇ 自社の価値創造プロセスに自然の保全の概念を重要課題として位置づけるネイチャーポジティブ経営への移行が必要(ネイチャーポジティブ経済移行戦略)

福岡市を取り巻く状況

- ◇ 人口は一貫して増加し続けており、2040年頃にピークを迎える見込み
- ◇ 年少人口、生産年齢人口は減少する一方で、高齢者人口は増加する見込み
- ◇ 都市部の緑被率は約10%にとどまっており、今後も都市化の進展等に伴う農地等の減少が想定される
- ◇ 農業、水産業とともに戸数、従事者数の減少が続いている、農地面積や水産業の生産量も減少傾向にある
- ◇ 市民・事業者の生物多様性への関心、取組み意向が低い(アンケート調査結果)

現行戦略の評価

- ◇ 環境教育や体験の機会の充実が必要、市民が生物多様性を自分事と捉えていない
- ◇ 特定外来生物が定着しており、多様な生物の生息環境のさらなる保全が必要
- ◇ 海域の生態系の保全が不十分、地域産物の需要の高まりへの対応が必要
- ◇ 自然体験・学習の需要の高まりの対応が必要、市内産農水産物などの恵みが減少
- ◇ 連携促進のための施策が不十分、多様な主体による活動の規模が縮小

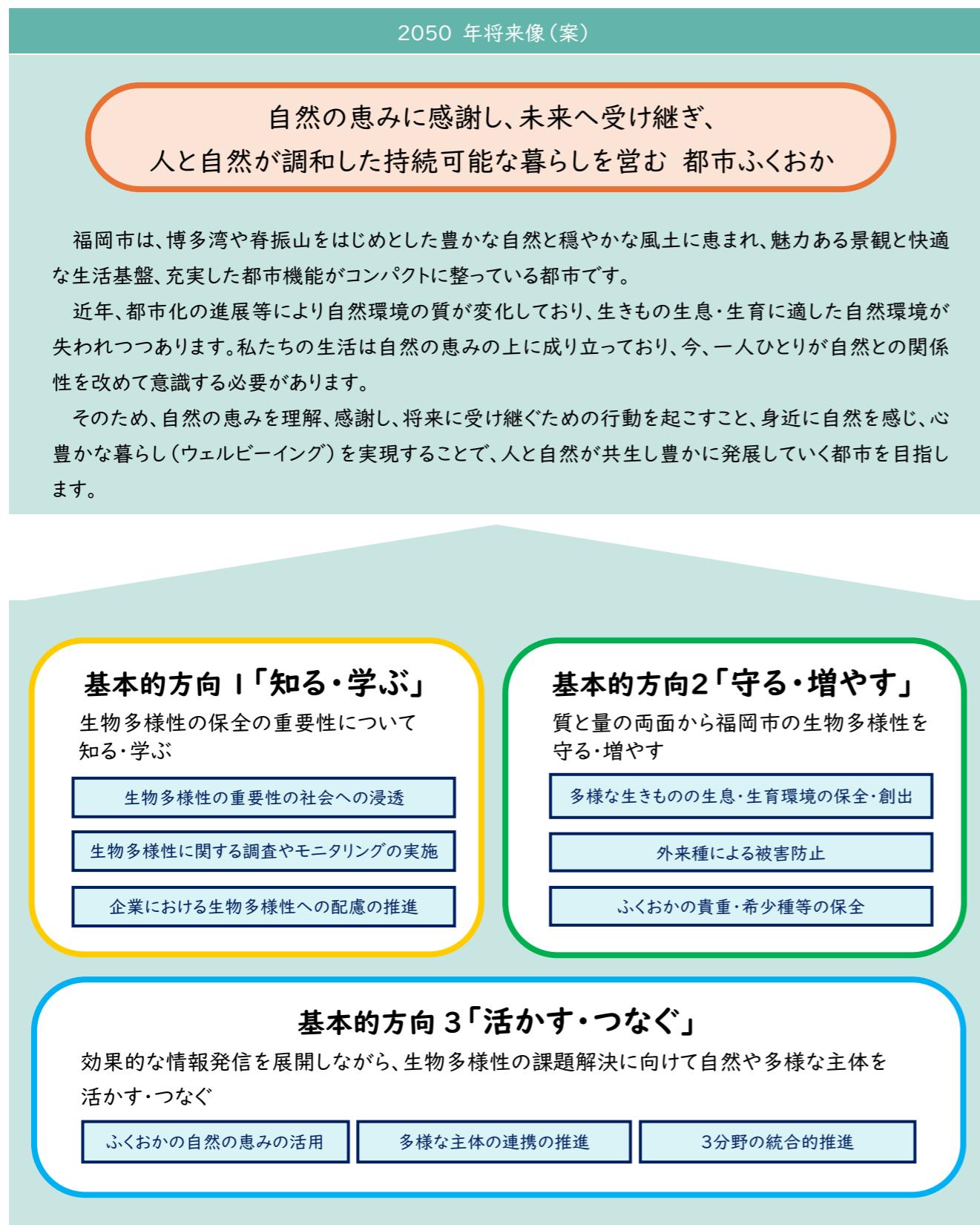
戦略改定のポイント

- ◆ 国内外の動向や市を取り巻く状況の変化、現行戦略の評価を踏まえ、改定戦略が担うべき新たな課題を抽出し、その課題を解決すべく新たな基本的方向を設定する。
- ◆ 施策の成果を適切に評価するための指標を設定する。
- ◆ 上位計画である「福岡市環境基本計画(第四次)」や市の他の計画との内容の整合を図る。

生物多様性ふくおか戦略骨子案

3. 戦略の全体像

- 将来像の実現に向けて、3つの基本的方向性ごとの基本施策を掲げる。



4. 施策体系

基本的方向	基本施策	成果指標	取組み例
基本的方向 1 「知る・学ぶ」	(1) 生物多様性の重要性の社会への浸透	○生物多様性の意味を理解し、その保全につながる行動をしている市民の割合	①多彩な市民参加型イベントの開催 ②環境教育プログラム・人材育成の拡充・充実 ③生物多様性ふくおかセンターの一新
	(2) 生物多様性に関する調査やモニタリングの実施	・市民参加型モニタリングの参加者数	①市民参加型モニタリングの実施 ②博多湾や河川の環境モニタリングの実施 ③大学・NPO 等と連携した生物多様性に関する調査・研究の実施
	(3) 企業における生物多様性への配慮の推進	・環境に配慮した活動を行う企業が増えていると思う市民の割合	①生物多様性を意識した事業活動に関する普及啓発 ②エシカル消費の推進
基本的方向 2 「守る・増やす」	(1) 多様な生きものの生息・生育環境の保全・創出	・全市域における緑被面積 ・耕作放棄地面積 ・市内5河川の ASPT 値 ・博多湾海域における魚種数	①山・里・川・海の保全 ②博多湾や河川の環境モニタリングの実施(再掲) ③屋上緑化、壁面緑化などの市街地の緑化推進 ④守りたい種、場所の選定 ⑤自然共生サイトの普及啓発、登録申請時の支援
	(2) 外来種による被害防止	・特定外来生物の確認種数、定着種数	①外来種に関する情報発信、普及啓発、防除
	(3) ふくおかの貴重・希少種等の保全	○貴重・希少生物等の確認種数	①貴重種等に関する千鶴や河川などの生息・生育地の保全 ②市民参加型モニタリングの実施(再掲)
基本的方向 3 「活かす・つなぐ」	(1) ふくおかの自然の恵みの活用	・環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	①地産地消の推進 ②ふくおかの自然を活用した自然体験活動の推進
	(2) 多様な主体の連携の推進	・生物多様性ふくおかセンター等を介したマッチング申込件数	①多様な主体の交流・マッチング支援
	(3) 3分野の統合的推進	・藻場の面積	①CO ₂ 吸収量の多い森林や藻場の創造 ②山・里・川・海の保全(再掲)

※「成果指標」の○印は「福岡市環境基本計画(第四次)」において指標とされているもの。

基本的方向1 「知る・学ぶ」

基本施策(1) 生物多様性の重要性の社会への浸透

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値
生物多様性の意味を理解し、その保全につながる行動をしている市民の割合	28.2% (令和6年度)	50% (令和17年度)
参考指標	現状値	目標値
環境総合学習の実施校割合	81.9% (令和6年度)	○ (○年度)
「ふくおかレンジャー」受講者数	219人(累計) (令和6年度)	370人 (令和17年度)
「自然の恵み体験」申込者数	434人 (令和7年度)	800人 (令和17年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①多彩な市民参加型イベントの開催
- ②環境教育プログラム・人材育成の拡充・充実
- ③生物多様性ふくおかセンターの一新

基本施策(2) 生物多様性に関する調査やモニタリングの実施

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値
市民参加型モニタリングの参加者数	258人 (令和6年度)	1000人 (令和17年度)
参考指標	現状値	目標値
市と大学・NPO等が連携して実施した生物多様性に関する調査・研究の実施状況	2件 (令和6年度)	4件 (令和17年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①市民参加型モニタリングの実施
- ②博多湾や河川の環境モニタリングの実施
- ③大学・NPO等と連携した生物多様性に関する調査・研究の実施

基本施策(3) 企業における生物多様性への配慮の推進

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値
環境に配慮した活動を行う企業が増えていると思う市民の割合	76.8% (令和6年度)	86.6% (令和17年度)
参考指標	現状値	目標値
生物多様性の意味を理解し、その保全につながる行動をしている市民の割合(再掲)	28.2% (令和6年度)	50% (令和17年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①生物多様性を意識した事業活動に関する普及啓発
- ②エシカル消費の推進

基本的方向2 「守る・増やす」

基本施策(1) 多様な生きものの生息・生育環境の保全・創出

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値	参考指標	現状値	目標値
全市域における緑被面積	18,984ha (令和4年度)	18,984ha以上 (令和16年度)	都市部における緑被面積	100ha (令和4年度)	102ha (令和16年度)
耕作放棄地面積	321ha (令和6年度)	325ha (令和8年度)	博多湾の水質の環境基準達成状況	2/8 地点 COD T-N T-P	現状維持 (令和17年度)
ASPT値	室見川 樋井川 那珂川 御笠川 多々良川	7.0 6.2 6.2 5.9 7.0	水源の森づくり団体が活動する水源涵養林の面積	2/3 海域 全3海域	現状維持 (令和17年度)
博多湾海域における魚種数	69種 (令和6年度)	現状維持 (令和17年度)	自然共生サイトの認定件数	0件 (令和6年度)	5件 (令和17年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①山・里・川・海の保全
- ②博多湾や河川の環境モニタリングの実施(再掲)
- ③屋上緑化、壁面緑化などの市街地の緑化推進

- ④守りたい種、場所の選定
- ⑤自然共生サイトの普及啓発、登録申請時の支援

基本施策(2) 外来種による被害防止

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値
特定外来生物の確認種数、定着種数	19種(確認)、14種(定着) (令和6年度)	現状維持 (令和17年度)
参考指標	現状値	目標値
アライグマの目撃報告数	146件 (令和6年度)	現状維持 (令和17年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①外来種に関する情報発信、普及啓発、防除

基本施策(3) ふくおかの貴重・希少種等の保全

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値
貴重・希少生物等の確認種数	255種 (令和5年度)	増加 (令和17年度)
参考指標	現状値	目標値
カブトガニ産卵数、幼生数、成体・亜成体の個体数	卵塊数33卵塊、幼生数41個体、 亜成体個体数40個体、成体個体数105個体 (令和6年度)	現状維持 (令和17年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①カブトガニ等の貴重種等に関連する干潟や河川などの生息・生育地の保全
- ②市民参加型モニタリングの実施(再掲)

基本的方向 3 「活かす・つなぐ」

基本施策(1) ふくおかの自然の恵みの活用

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	90.8% (令和6年度)	94.7% (令和17年度)

参考指標	現状値	目標値
市公共施設の木材使用量における地域産木材利用割合	32.0% (令和6年度)	5.0% (令和8年度)
室見川河口干潟のアサリ推定資源量	122.7t (令和6年度)	136t (令和8年度)
学校給食への市内産農水産物利用割合(野菜)	26.5% (令和6年度)	32.4% (令和8年度)
脊振少年自然の家、海の中道青少年の家利用者数	73,645人 (令和6年度)	87,500人 (令和11年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①地産地消の推進
- ②ふくおかの自然を活用した自然体験活動の推進

基本施策(2) 多様な主体の連携の推進

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値
生物多様性ふくおかセンター等を介したマッチング申込件数	2件 (令和6年度)	5件 (令和17年度)

参考指標	現状値	目標値
生物多様性ふくおかセンターにおける各主体の取組掲載数	4件 (令和6年度)	100件 (令和17年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①生物多様性ふくおかセンター等における多様な主体の交流・マッチング支援

基本施策(3) 3分野の統合的推進

＜目標＞

成果指標	現状値	目標値
藻場の面積	419.4ha (令和5年度)	現状維持 (令和17年度)

参考指標	現状値	目標値
市公共施設の木材使用量における地域産木材利用割合 (再掲)	32.0% (令和6年度)	5.0% (令和8年度)
ラブアースクリーンアップ参加人数	24,298人 (令和6年度)	増加 (令和17年度)
室見川水系一斉清掃参加人数	3,445人 (令和6年度)	○ (○年度)

＜主要な施策(取組み例)＞

- ①CO₂吸収量の多い森林や藻場の創造
- ②山・里・川・海の保全(再掲)

5. 戦略の推進

○各主体の役割及び推進体制

- 将来像の実現のためには、行政だけでなく、市民・事業者等が担うべき役割を理解し、生物多様性の保全・回復・創出につながる取組みを実践していくことが必要である。
- 戦略の推進にあたっては、各主体が各自で取り組むだけでなく、地域社会の一員として相互の役割・関係性を理解するとともに、各主体が公平な役割分担のもと、様々な取組みに参画できるよう促す。
- 生物多様性分野は、都市計画、産業、観光、健康、教育等の様々な分野に関わっており、府内の他分野の部局と連携し、各行政分野との整合・調和を図ることにより、有機的に施策を推進していく。
- 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、環境の保全に関する基本的事項を調査・審議するために設置された「福岡市環境審議会」による第三者評価の結果を踏まえながら、本戦略を着実に推進していく。

○進行管理

- 福岡市環境審議会 環境保全・創造部会において、生物多様性ふくおか戦略の進捗状況を評価する。
- 各施策について進捗状況の継続的モニタリングを行い、毎年、施策の進捗を点検するとともに、必要な見直しを行う。